

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/6/30作成 (株)新出光

【概況】<ロシアの政治を巡る不安材料~米原油在庫大幅減>

●23日、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は前日、年末までに2回の利上げが適切と想定していると米議会で証言。さらにサンフランシスコ連邦準備銀行のデイリー総裁は、23日公表されたロイター通信とのインタビューで、FRBが0.25%の上げ幅で年内2回の追加利上げを実施するとの見方は「非常に妥当な」予測だと明言した。FRB高官らのタカ派寄りの発言を受けて、追加利上げ観測が再燃。利上げ局面の長期化に伴う景気減速に警戒感が広がり相場は69.16ドルへ続落しました。

●26日、ロシア当局は23日、民間軍事会社ワグネルの創設者エブゲニー・プリゴジン氏が「武装反乱を呼び掛けた」として捜査を開始したと発表した。しかし24日夜には、プリゴジン氏は緊張緩和策を講じることでプーチン大統領と合意。ワグネル戦闘員は占拠するロシア軍南部軍管区司令部などから撤退を開始し相場への影響は限定的との声が聞かれ今後数カ月で、ロシアの政治を巡る不安定な状況が供給不足を悪化させる可能性もあるとの見方もあり相場は69.37ドルへ反発しました。

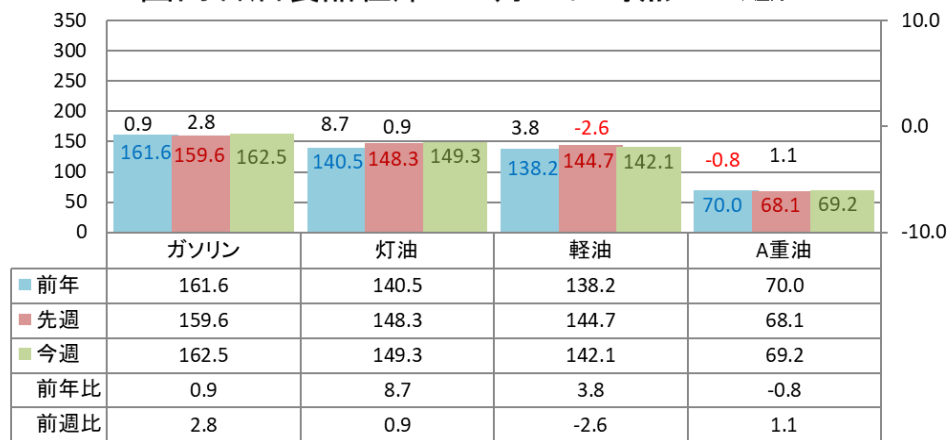
●27日、米在庫統計の発表を控えた持ち高調整の売りに押され、反落。また、中国の景気減速が鮮明になってきており、需要見通しを押し下げている。多くの投資家が原油価格の下落を見据えた売りを仕掛け相場は67.7ドルへ反落しました。

●28日、米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間石油在庫統計では、原油在庫が前週比960万バレル減と、市場予想(ロイター通信拡大版調査)の180万バレル減を大幅に上回る取り崩し幅となった。これを受けて、需給引き締め観測が強まり、原油が買われ相場は69.56ドルへ反発しました。

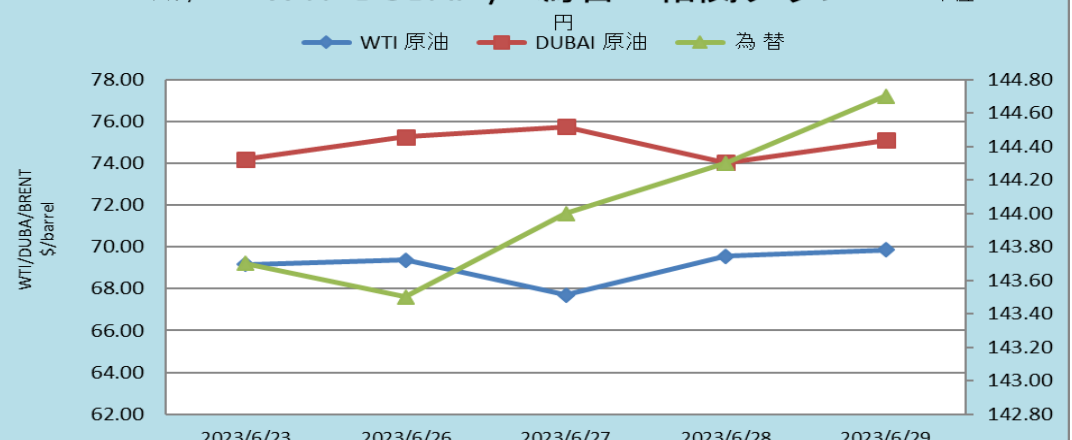
●29日、米エネルギー情報局(EIA)が前日発表した週間石油在庫統計で原油在庫が前週比960万バレル減と、市場予想を大幅に上回る取り崩しとなった。これを受けて、需給引き締め観測が強まったことから買い地合いが継続し、朝方は70ドルを上回る場面も見られました。一方、米商務省が発表した1~3月期の実質GDP(国内総生産)確定値が改定値から大幅に上方修正されるなど、堅調な米経済指標を受けて、連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策が継続するとの見方が台頭した。これに伴い、外国為替市場では対ユーロでドル高が進行。ドル建てで取引される商品に割高感が生じたことから、原油の上値を抑え相場は69.86ドルへ続伸しました。

6月30日 16:00現在 WTI原油 69.97ドル 為替 1ドル 145.99円

国内石油製品在庫 6月24日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位



	次回元売変動予測	
	7/6~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.3~+0.2
灯油	→	-0.3~+0.2
軽油	→	-0.3~+0.2
A重油	→	-0.3~+0.2
LSA	→	-0.3~+0.2

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.5円」、補助金は、「-9.7円・70%」、都合「+1.8円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの26日時点の小売価格平均は171.0円となっております。

《7月1日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「-0.5~±0円」、激変緩和補助金は「-9.5円・70%」の見込みで、都合「▲0.3~+0.2円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-0.5~±0円」
 ※激変緩和補助金「-9.5円」前週比+0.2円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<改正省エネ法とトラックなどのEV化などで購入補助 環境省>

改正省エネ法は運送事業者に、2030年度までに総重量8トン以下のトラックに占める電気自動車(EV)など電動車の割合を5%に引き上げるよう求めた。導入の高い壁になるのはコストの高さだ。事業者は運賃の値上げで吸収することを模索しているが、荷主の理解が得られるかは未知数だ。物流業界には人手不足による問題に加え、脱炭素移行による新たな問題が浮上した。

そのため自動車の脱炭素化を進めるため、環境省は27日、電動化されたトラックやタクシーの購入資金の一部を補助する事業の公募を始めた。申請できるのは事業者や地方公共団体などで、個人のタクシーやトラック業者も含む。来年1月末まで。補助の対象となる車は、2・5トン超の緑ナンバーと白ナンバーのトラック▽2・5トン以下の緑ナンバーのトラック▽すべてのタクシーで、買い替える車は燃料電池車、電気自動車、プラグインハイブリッド車の順に補助割合が低くなる。同省によると、運輸部門からの二酸化炭素の排出量では、乗用車が46%と最も多いが、トラックは39%、タクシーは0・7%を占める。政府は二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を2050年に実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を掲げており、ガソリン車を減らす取り組みに力を入れる。

詳細な申請方法は環境省のホームページから(https://www.env.go.jp/page_00793.html)。

【出典】 日経電子版 ① <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO70348980Q3A420C2X55000/>
 朝日新聞デジタル ② <https://www.asahi.com/articles/ASR6W66VVR6WULBH00B.html>